

VisionとStrategy 医療・福祉経営の新時代と人財を創る 戦略

(特集)

新・地域医療計画と、 時代に即応した病院経営

Part 1 住民の視点に立った地域医療計画は、
4疾病5事業における医療連携が軸

Part 2 「7疾病・5事業」における医療連携について、
医療圏ごとに医療機関名を開示した静岡県

私のVisionと経営戦略

厚生労働省 老健局老人保健課課長

鈴木 康裕 氏

医療福祉経営最前線

特定医療法人つくばセントラル病院 (茨城県牛久市)

どうなる医療経営

地域医療計画を斬る—①

地域医療計画が目指すもの

セミナー案内掲載



2008 7

保健・医療・福祉サービス研究会

高齢者住宅問題と 医療機関

コスモプラン株式会社
一級建築士事務所

代表取締役

水野 直樹
Naoki Mizuno

事例を2件紹介する。

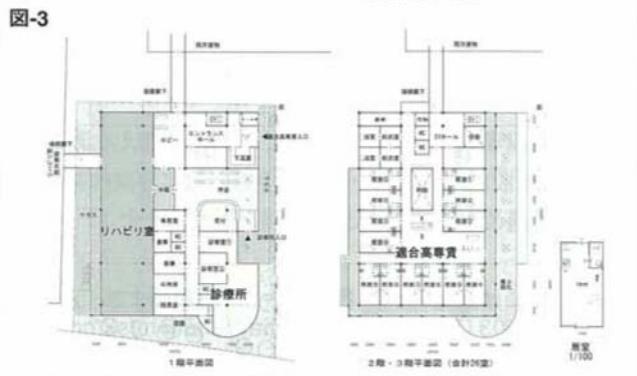
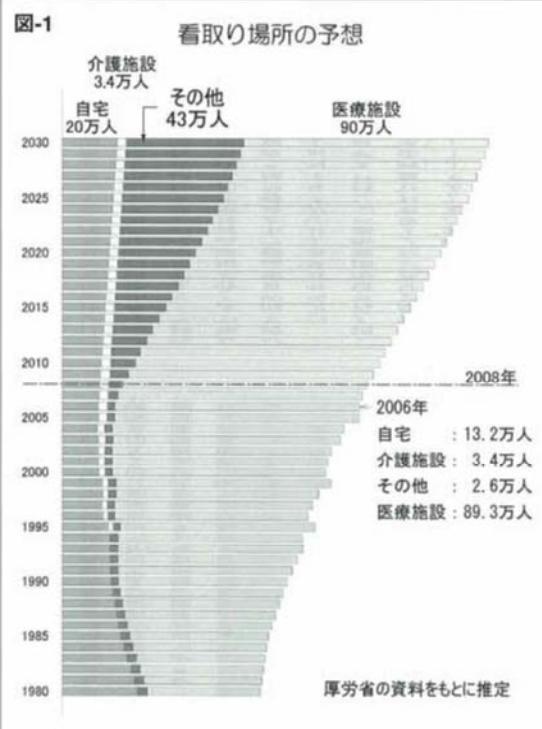
今後必要とする大勢の高齢者が「施設でも自宅でもない新たなカテゴリーの住まい」で生活することになる。この傾向は今後20年間に渡り急速に肥大化し社会問題になると思われる。今後必要とされる高齢者用の新しい住まいとは、一般アパート並みの家賃で入居でき、容易に住み替えが可能で、かつ医療・介護の提供付きの高齢者賃貸住宅だ。運営は医療法人が主体になる。最近、筆者のとともに医療法人から、このような「高齢者の住まい」の企画・設計依頼がえてきた。以下に最近の



図-1を見ると今後医療・介護を必要とする大勢の高齢者が「施設でも自宅でもない新たなカテゴリーの住まい」で生活することになる。この傾向は今

後20年間に渡り急速に肥大化

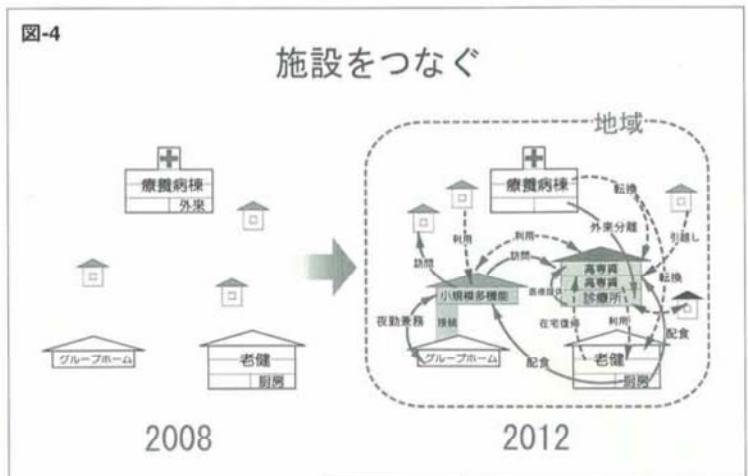
し社会問題になると思われる。
図-2・3は地方都市の医療法人から計画を依頼されている



案件だ。

外来+療養病棟+通所リハビリ+デイサービス+GHを同一敷地内で展開している法人の敷地内に計画中の建築だ。特色は①外来分離。②療養病床転換及び老健の在宅復帰に関わる高専賃。③既存の施設を有機的につなぐ医療型適合高専賃である。(図-4は計画概念図である。)この場合、医療ニーズが高い利用者用の高専賃になる。既存病院と接続通路でつなぐことで、外来患者の検査等は母体の病院で行うことも可能になり新規設備投資を軽減できる。

悩ましい問題が軽減された。)



介護型適合高専賃

図-5は、医療法人

が病院の近隣に所有する土地に計画してい

る適合高専賃（30室）

+小規模多機能+GH

+デイサービス+店舗で

ある。

特色は①遊休土地

を利用。②複合型。

③中重度介護型適合

高専賃である。法人

は既に長期に渡り地

元で医療・介護を展

開しており、関連に特養を運

営している。言わば「地方都市

における医療・介護の母船」だ。

療養病床転換、外来分離、介

護事業の合理化等さまざまな

問題を勘案しながらの計画だ。

土地資本を所有する強みと、

地域における知名度を生かし

大規模複合型施設を計画してい

る。中重度介護要求に耐えら

れるような建築とするが、入居

者が退屈しないように、地域と

の関連や人々のつながりを大切

にし生活の自然な継続を意識

する建物を計画する。（適合高専賃での計画規模の場合、準耐火構造でもよいので、木造準耐火構造としローコスト建築にする予定である。）

する建物を計画する。（適合高専賃での計画規模の場合、準耐火構造としローコスト建築にする予定である。）

い。必ず活路があるはずだ。

本誌07年

11月号より

合計9回、

建築家の立

場で執筆さ

せていただ

いた。この

期間だけで

も厚労省及

び国交省の

は目まぐる

しく変わつ

ているし、

は目まぐる

適合高専賃+GH+小規模多機能+デイサービス+店舗案



（07年に厳格化された建築基準法において廊下でつなぐ増築の場合、既存建物の耐震診断が義務付けられたが、08年4月に「全体計画認定」という緩和基準の通達が国交省からあり、従前のような増築時の構造上の

また、通所リハビリテーション事業の強化も可能になる。更に、隣接の既存GHには小規模多機能施設を接続することで、夜勤職員の兼務も可能になり、更に夜勤自宅待機職員も高専賃に待機することも可能だ。

（07年に厳格化された建築基準法において廊下でつなぐ増築の場合、既存建物の耐震診断が義務付けられたが、08年4月に「全体計画認定」という緩和基準の通達が国交省からあり、従前のような増築時の構造上の

これまでの医療・福祉・まちづくりは「一定の制度」のもと全国一律の基準で推し進められてきたが、今後はそれのが地域でそこに生活する人々が自助努力で生きる時代だ。特に地域に密接に関わる医療・福祉関連法人の今後の動向は重要な。確かに厳しくなる制

度改定の中、明るい話題など何處にも無い。しかし各法人とも今後は地域貢献していただきたい。